

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度		担当課室	地方振興課		課長 山本 克也		
会計区分	一般会計		施策名	都市再生・地域再生等の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条		関係する計画、 通知等	豪雪地帯対策基本計画(平成18年11月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	雪国の特性に応じた個性ある地域の活性化及び快適で魅力ある地域社会の形成を図るために、雪国対策に関する行政ニーズの変化に対応するとともに、豪雪地帯対策特別措置法に関する施策検討の基礎資料とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・豪雪地帯基礎調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、533市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、データの収集・とりまとめを行い、それをもとに同地帯における経年的推移・地域間比較等の分析検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	47	41	15	24	28	
	執行額	45	38	15				
	執行率(%)	97.6%	93.7%	97.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備市町村の割合		成果実績	市町村	126	130	134	201
			達成度	%	62	65	67	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たり コスト	14 (百万円/件)		算出根拠	$\text{単位当たりコスト} X / Y = (\text{H20} \sim \text{H22} \text{執行額合計}) / (\text{H20} \sim \text{H22} \text{業務件数合計}) = 98 \text{百万円} / 7 \text{件} = 14 \text{百万円/件}$				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	24	28	各地域に適合した克雪体制と克雪住宅整備とを組み合わせさせた効果的な雪処理方策の検討、市町村雪対策基本計画策定指針の改定				
	職員旅費	0	1					
計	24	28						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、必要に応じて発注先と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、成果とりまとめに向けて調査内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。 ・今後の豪雪地帯特別措置法改正、豪雪地帯対策基本計画の変更等に向けて、雪に関する観測結果、雪害状況、防除雪施設、克雪体制の整備状況等、基礎的データの分析・検討を引き続き行う必要がある、今後は、引き続き、関係自治体の意見を反映した基礎的データ項目の見直し、新たなニーズや課題に対応した調査内容の見直し等を行う。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画競争にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、手法の見直しを検討する。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ① ⑤		<p>国が調査を行う必要性を精査するとともに、データ項目や調査方法の見直しを行い、その内容を明らかにすること。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>データ項目、調査方法の見直しを実施し削減したが、雪害の削減を図るための新たな課題への対応のため調査内容の追加により要求額が増えた。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

国土交通省
15百万円

豪雪地帯の個性ある活性化推進等
に要する調査業務に係る企画立案



A.都市・地域整備局
15百万円

豪雪地帯の個性ある活性化推進等
に要する調査業務に係る企画立案



【企画競争】

B.株式会社日本能率協
会総合研究所
15百万円

豪雪地帯に係る自治体の基礎的
データの収集・とりまとめ・分析検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.都市・地域整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に 要する調査業務に係る企画立案	15			
計		15	計		0
B.株式会社日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	豪雪地帯現況分析調査(豪雪地帯に 係る自治体の基礎的データの収集・と りまとめ・分析検討)	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都市・地域整備局 15百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市・地域整備局	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する調査業務に係る企画立案	15	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.株式会社日本能率協会総合研究所 15百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本能率協会総合研究所	豪雪地帯現況分析調査(豪雪地帯に係る自治体の基礎的データの収集・とりまとめ・分析検討)	15	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					